

愛称 **パワード・インカム**

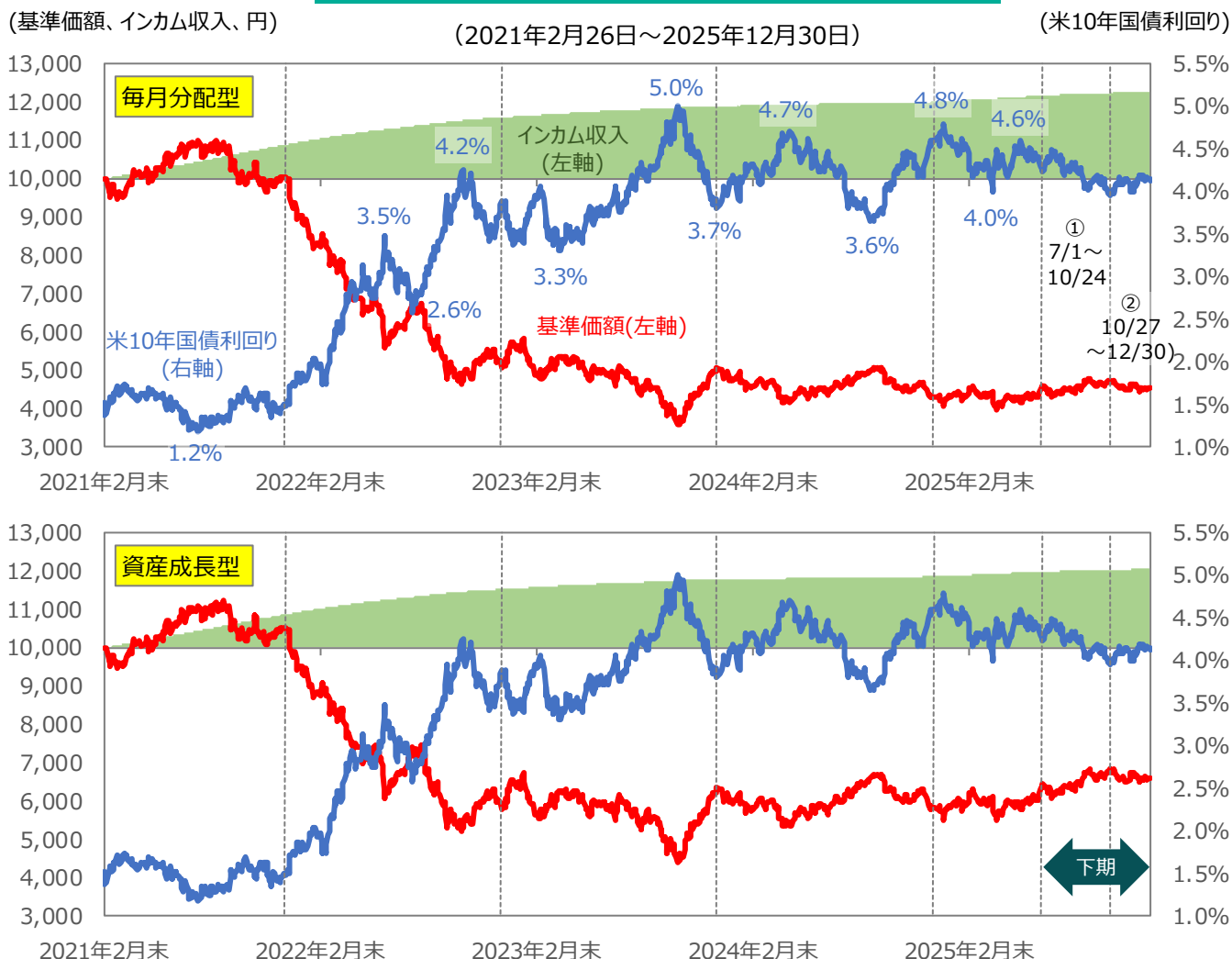


2025年下期の運用状況

金利の低下傾向を受け上昇した当ファンドの基準価額

当ファンドの基準価額は、7月17日のウォラー米連邦準備制度理事会(FRB)理事による「利下げは理にかなっている」との発言や経済指標の下振れ、10月14日のパウエルFRB議長による量的引き締めを終了を示唆する発言などを受け米10年国債利回りが低下(債券価格は上昇)傾向となったため上昇し、2025年下期のパフォーマンスは毎月分配型が+3.3%、資産成長型は+3.4%となりました。

当ファンドの基準価額と米10年国債利回りの推移



出所：Bloombergより作成

※ 基準価額は信託報酬控除後、インカム収入は信託報酬控除後、簡易的に算出、米国金利は2営業日前の値

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 パワード・インカム

2025年下期の運用状況①

利下げ観測の強まりと景気減速などで10月中旬にかけて低下した米国金利

2025年下期の米国債券市場は、米労働省が7月3日に発表した6月の米雇用統計の上振れやトランプ米大統領の度重なる利下げ要求を背景としたFRBの独立性への懸念、米労働省が7月15日に発表した6月の消費者物価指数(CPI)の伸び率加速などを材料に軟調な幕開けとなりましたが、7月17日のウォラーFRB理事による「利下げは理にかなっている」との発言などにより、米10年国債利回りも低下(債券価格は上昇)に転じました。

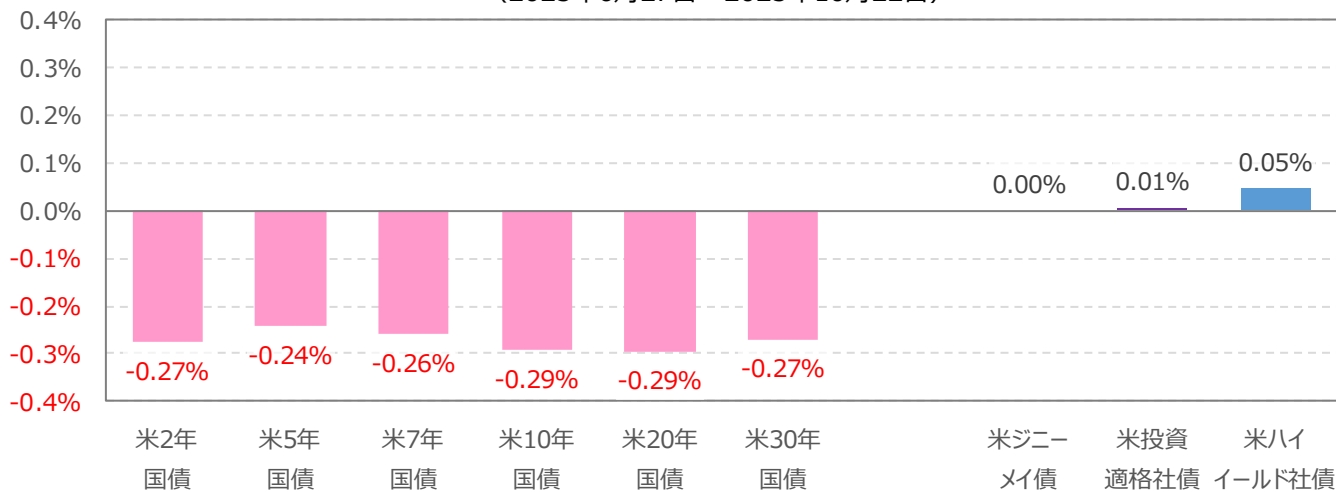
その後も、米労働省が8月1日に発表した7月の雇用統計での非農業部門雇用者数の下振れと5、6月分の大幅な下方修正や8月22日のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長による「政策の調整を正当化する可能性がある」との発言と10月14日の量的引き締めを終了を示唆する講演などを受け、米国金利も一段と低下(債券価格は上昇)し、米10年国債利回りは10月22日に3.95%までレベルを切り下げました。

米債券スプレッド(米国債との利回り格差)は、株式市場での一部大型AI関連銘柄の活況などを受けたりリスク回避姿勢の弱まりにより、9月中旬にかけて縮小したものの、その後は10月10日のトランプ米大統領による中国からの輸入品に11月から100%の追加関税を課すとの意思表示などにより、リスク回避姿勢が強まったため、米ハイイールド社債を中心に若干拡大しました。

その結果、当ファンドの7月1日～10月24日(6月27日～10月22日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+6.0%、資産成長型は+6.1%となりました。尚、この間、毎月分配型は120円を分配金(1万口当たり、税引前、第49期～52期決算：30円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2025年6月27日～2025年10月22日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム

2025年下期の運用状況②

利下げ期待の後退などで上昇した10月下旬以降の米国金利

2025年10月下旬以降の米国債券市場は、米政府が10月22日にロシアの石油大手ロスネフチとルクオイルに制裁を科すと発表したことに伴う原油価格の急騰や10月28日～29日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)終了後の記者会見でのパウエルFRB議長による「差し迫った利下げを見送る用意のある当局者が増えている。12月会合での利下げ決定は既定路線ではない」との発言、FRB当局者からの追加利下げに対する慎重論などを受け、下落基調のスタートとなりました。

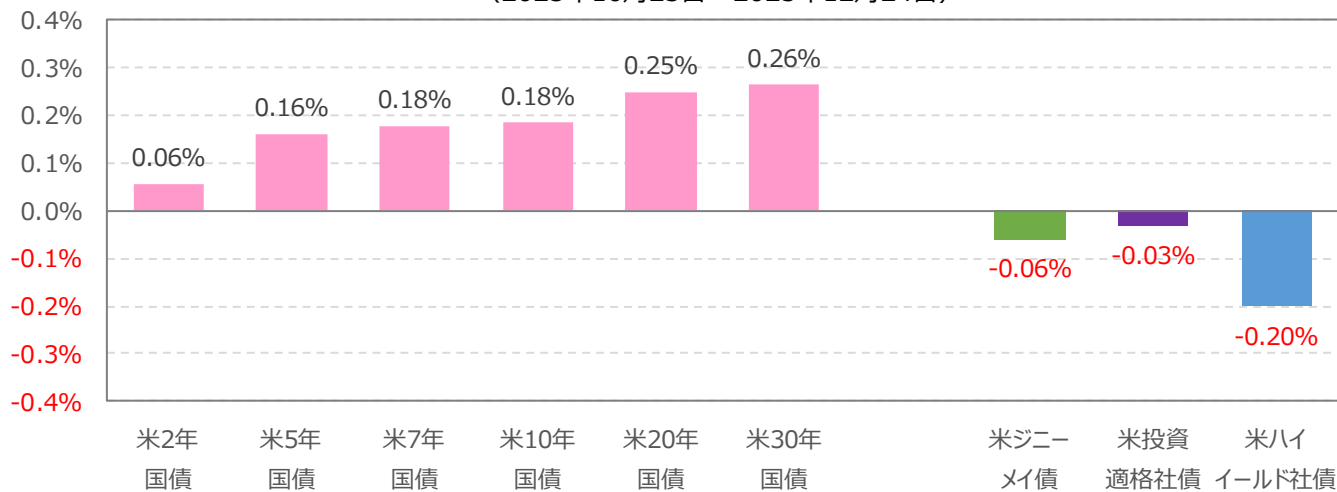
その後は、11月21日のウィリアムズ米ニューヨーク連銀総裁による「政策金利を近い将来さらに調整する余地があると考えている」との発言などを受け堅調に推移する場面もみられましたが、12月9日～10日に開催されたFOMC終了後の記者会見でのパウエルFRB議長による「政策金利は推定される中立金利のレンジ内にあり今後の景気動向を見極めていく体制は整っている」との発言なども嫌気し、米10年国債利回りは12月24日に4.13%に上昇して取引を終えています。

米債券スプレッドは、AI関連巨額投資の採算性への懸念や利下げ観測の後退を受けたりスク回避姿勢の強まりにより11月中旬にかけて拡大したものの、その後は利下げ期待の高まりや12月9日～10日に開催されたFOMCでの短期国債の買入れを再開するとの決定などを受けリスク回避姿勢が弱まったため、米ハイイールド社債を中心に縮小しました。

その結果、当ファンドの10月27日～12月30日(10月23日～12月24日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が▲2.5%、資産成長型も▲2.5%となりました。尚、この間、毎月分配型は60円を分配金(1万口当たり、税引前、第53期～54期決算：30円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2025年10月23日～2025年12月24日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米2年国債：ブルームバーグ米国2年国債指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し①

まちまちなFRB当局者の金融政策を巡る発言

米国の長期金利は、1月13日の12月米CPIや1月14日の11月米小売売上高、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、1月27日～28日のFOMC、1月29日の12月米個人消費支出(PCE)デフレーター、2月6日の1月米雇用統計、2月11日の1月米CPI、2月18日の1月27日～28日開催分のFOMC議事録、要人発言などを見極めつつ、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

FRBは、12月9日～10日に開催したFOMCで主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%に引き下げることを決定し、同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も2026年末(中央値)を前回9月会合の3.375%(0.25%の利下げ)に据え置きましたが、その後もFRBメンバーからは追加利下げに賛同する発言(下表)がみられています。

米労働省が12月18日に発表した11月のCPIも、食品価格やサービス価格の落ち着きなどを背景に、9月(10月のデータは43日間に渡る過去最長の政府機関一部閉鎖の影響で欠損)の前年比+3.0%から前年比+2.7%、このうち変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数も前年比+3.0%から前年比+2.6%に、それぞれ伸び率を鈍化させています。

米コンファレンス・ボード(CB)が12月23日に発表した12月の消費者信頼感指数も、雇用・所得環境への不安の高まりなどを背景に、11月の92.9から89.1に悪化し、このうち現況指数も126.3から2021年2月の95.0以来約5年ぶりの低水準となる116.8までレベルを切り下げ、米国経済の約7割を占める個人消費の不透明感の高まりを示しています。

【追加利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
フィラデルフィア 地区連銀	ポールソン 総裁	○	12月12日	労働市場を巡る状況が現時点で主要な懸念事項となっている。インフレ率の上振れリスクより労働市場の弱さをやや懸念している。これまでの累積的な引き締め効果によりインフレ率は2%に戻るはずだ。来年にかけてインフレ率が低下する可能性は十分にある。
FRB	ミラン 理事	○	12月15日	不必要に引き締めの金融政策を維持すれば雇用喪失につながる。タイムラグを考慮すると数年前ではなく今後を見据えた金融政策を策定する必要がある。物価は高い水準ではあるものの再び安定しており金融政策に、これを反映させるべきだ。
FRB	ウォラー 理事	○	12月17日	私は依然として政策金利が中立金利からおそらく0.5%～1.0%離れた水準にあると考えている。インフレ率が緩和していく可能性が高い経済状況の中で政策金利を着実に中立水準まで引き下げていくことができる。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	－	12月18日	11月は良好な月だった。私の見解では金利の落ち着くポイントは現在よりもかなり低い水準にありインフレ率を2%への軌道に戻すという目標を達成できる限り来年末までに金利をかなり引き下げることは現実的だと考えている。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成
※ 投票権は2026年

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し②

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

ただ、FRBは12月9日～10日に開催したFOMC終了後に公表した声明文で前回9月会合の内容を概ね踏襲したものの「失業率は低水準を維持していた」との文言を削除する一方で、利下げの一時停止を示唆する「程度と時期」との文言を書き加えており、その後もFRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)が聞かれています。

リッチモンド地区連銀が12月17日に公表した10-12月期の調査(調査対象548最高財務責任者(CFO))でも、貿易政策と関税が4四半期連続で最大の懸念事項として挙げられており、2026年の物価見通しも平均値が7-9月期の前年比+4.1%から前年比+4.2%、中央値も前年比+3.0%から前年比+3.5%に伸び率を拡大させています。

米商務省が12月23日に発表した7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率速報値も、堅調な個人消費や貿易赤字の縮小、人工知能(AI)などの知的財産への支出が牽引した設備投資の拡大などにより、4-6月期の前期比年率+3.8%から2023年7-9月期の前期比年率+4.7%以来2年ぶりの高水準となる前期比年率+4.3%に伸び率を加速させています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
クリーブランド地区連銀	ハマック 総裁	○	12月12日	インフレ圧力は常にビジネス関係者の懸念事項となっている。高過ぎるインフレ率は関税の影響だけに起因するものではないようだ。インフレ率が、もう少し長く高止まりするようであれば金融政策の観点から現状を見直す必要があるかもしれない。
カンザスシティ地区連銀	シュミッド 総裁	—	12月12日	今週のFOMCで0.25%の追加利下げに反対した。現在勢いをみせている経済と過熱するインフレは金融政策が過度に引き締めのでないことを示唆している。利下げに反対票を投じた10月会合以降自身の見解ではあまり状況は変わっていない。
ボストン地区連銀	コリンズ 総裁	—	12月15日	今回の利下げ支持は微妙な判断であった。政策スタンスは私がやや引き締めのとみている範囲の下限にあるためインフレ率が目標とする2%に適時に戻るよう金融政策をさらに調整する前にインフレ状況をより明確にしたい。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	12月19日	FRBがこれまでに実施した利下げによりインフレ率を抑制しながら冷え込みつつある労働市場を支える上で極めて良好な状況が整った。追加利下げに納得するには更なるデータが必要であり1月の追加利下げは難しい決断となる可能性がある。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成
※ 投票権は2026年

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公算株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサー)]の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

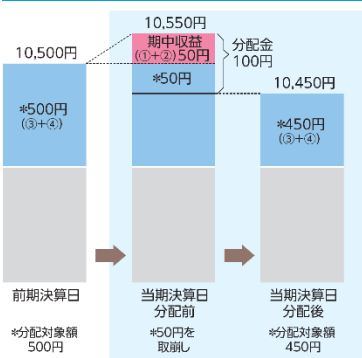
投資信託で分配金が支払われるイメージ



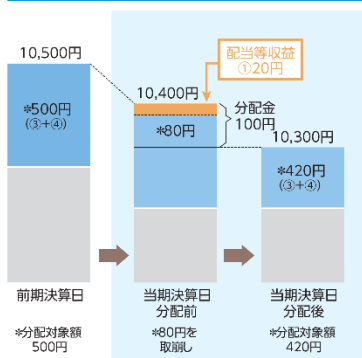
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



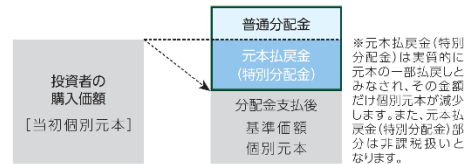
前期決算日から基準価額が下落した場合



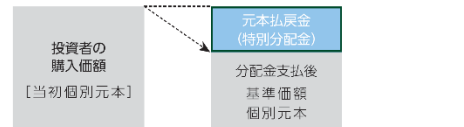
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率算出額、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年1月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2026年1月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。